

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第40期) 至 平成19年3月31日

アドアーズ株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

(941-293)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	30
財務諸表等	31
(1) 財務諸表	31
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第40期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	ADORES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03（5623）1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【最寄の連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03（5623）1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	21,639,443	23,009,075	18,911,219	17,887,650	20,483,715
経常利益 (千円)	3,352,884	2,939,681	607,453	1,046,697	1,267,993
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,432,656	1,335,197	△909,126	190,030	348,058
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	63,778,796	63,778,796	63,778,796	63,778,796	63,778,796
純資産額 (千円)	13,880,026	14,832,855	13,578,983	13,768,713	13,950,387
総資産額 (千円)	33,844,931	31,620,983	27,986,859	30,589,481	28,762,353
1株当たり純資産額 (円)	218.32	234.33	214.79	217.87	220.79
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	—	2.50	2.50
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額(△) (円)	22.49	21.02	△14.37	3.01	5.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	46.9	48.5	45.0	48.5
自己資本利益率 (%)	10.7	9.3	△6.4	1.4	2.5
株価収益率 (倍)	5.5	15.0	—	79.8	51.2
配当性向 (%)	22.2	23.8	—	83.1	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,871,918	6,915,490	2,620,248	5,112,726	5,636,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,101,383	△5,809,751	△3,245,034	△605,507	△4,932,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,928,550	△5,015,150	740,281	△1,787,514	△849,132
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,188,798	3,279,387	3,394,883	6,114,587	5,969,640
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	344 [740]	341 [753]	301 [835]	286 [883]	325 [758]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年12月	輸入娯楽機を中心としたゲーム機設置営業を目的として株式会社シグマ（資本金50万円東京都世田谷区）を設立
昭和46年12月	東京都新宿区の東急文化会館新館内に当社1号店「ゲームファンタジア ミラノ店」オープン
昭和47年7月	ゲーム機器の自社開発を開始
昭和50年7月	自社開発1号機となるマルチプレイヤーゲーム「ザ・ダービーVø」完成
昭和53年6月	当社初のシングルプレイヤーゲーム「ビデオポーカー」発売
昭和54年9月	本社事務所を東京都世田谷区成城から東京都渋谷区宇田川町へ移転
昭和56年2月	マルチプレイヤーゲーム「ザ・ダービーマークⅢ」発売
昭和58年10月	米国ネバダ州より海外企業としては初めてゲーミング機械製造業者ライセンスを取得（平成3年5月に返上）
昭和59年1月	米国ネバダ州ラスベガスに当社100%出資子会社の現地法人Sigma Game, Inc. を設立
10月	本社事務所を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和60年7月	東京都豊島区の池袋サンシャイン60通りに、当時の室内アミューズメント施設としては世界一の床面積を誇る「ゲームファンタジア サンシャイン店」オープン
平成3年5月	米国の現地法人Sigma Game, Inc. との資本関係を解消するため、株式をシグマ商事株式会社（当社役員100%出資のアミューズメント機器販売会社、現ケイエム企業株式会社）に全株売却シグマ商事株式会社より営業部門を譲受
平成4年7月	本社事務所を東京都渋谷区東に移転
平成5年3月	決算期を5月より3月へ変更
10月	東京都渋谷区に施設一体型競馬マルチプレイヤーゲーム「スコットフィールド」を設置した「ロンゴロンゴ 渋谷店」オープン
平成7年10月	当社製品の代表的シリーズであるダービーゲームに最先端のテクノロジーを組み入れた「ザ・ダービーマークⅥ」発売
平成9年12月	有料道路パーキングエリア内では日本初の本格的アミューズメント施設として、東京湾横断道路の「海ほたる」パーキングエリアに「ゲームファンタジア アクアライン店」オープン
平成10年8月	当社100%出資の中古ゲーム機販売会社「ユースフル ゲームズ株式会社」設立
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	当社100%出資のアミューズメント機器のメンテナンス及び物流サービスを行う子会社「シグマ ゲーム サービス株式会社」設立
平成12年2月	アルゼ株式会社の資本参加によりアルゼグループの一員となる
7月	当社子会社シグマ ゲーム サービス株式会社とユースフル ゲームズ株式会社が合併
10月	当社は株式会社テクニカルマネジメント及び株式会社環デザインと合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更 本店登記を東京都世田谷区成城から東京都港区高輪へ移転 アミューズメント機器の開発、製造・販売部門をアルゼ株式会社へ移管
平成13年3月	当社子会社シグマ ゲーム サービス株式会社を合併
平成13年10月	千葉県千葉市に、本格的複合型ロードサイド店舗として「ゲームファンタジア美浜店」オープン
平成14年5月	神奈川県横浜市鶴見区に、アドアーズブランドでの第1号店「アドアーズ鶴見店」オープン
6月	本店登記を東京都港区高輪から東京都江東区有明へ移転
10月	POS機能、無線LAN搭載のメダル貸出機「MDC-01」導入
平成15年10月	千葉県四街道市に四街道事業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	筆頭株主（GF投資ファンド投資事業有限責任組合）及び親会社（アルゼ株式会社）異動
4月	東京都墨田区に、当社最大床面積を誇る「アドアーズ錦糸町店」オープン
8月	全国出店展開方針により広島県広島市に「アドアーズ広島駅前店」オープン
11月	本社事務所を東京都江東区有明から東京都中央区日本橋馬喰町へ移転
12月	和歌山県岩出市に「アドアーズ岩出店」、青森県青森市に「アドアーズ青森中央店」オープン 四街道事業所を閉鎖

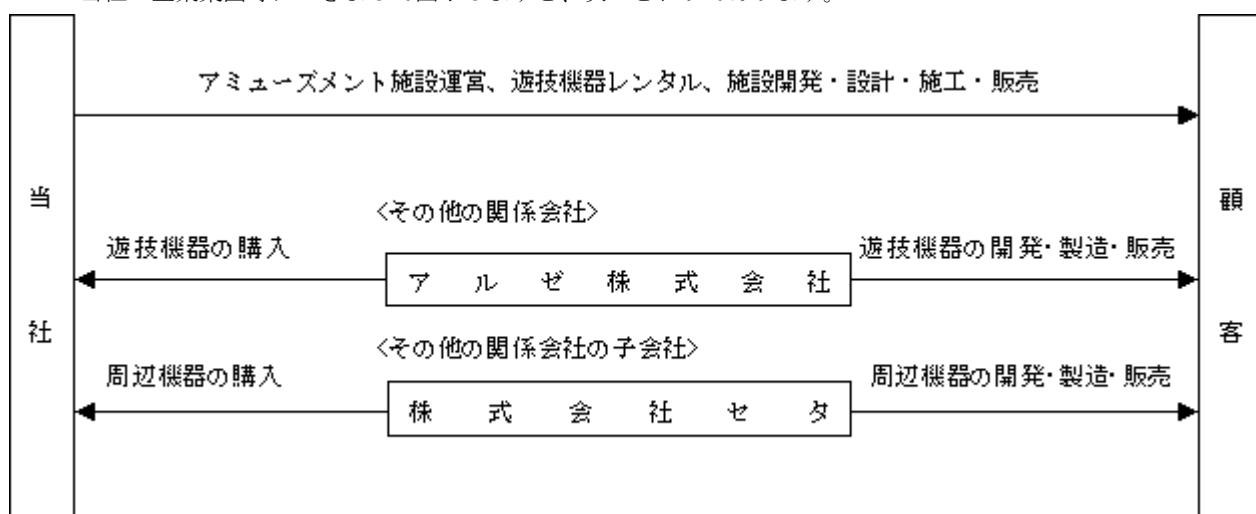
3【事業の内容】

当社の企業集団は当社一社のみであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした事業展開を行っております。なお、パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、その他の関係会社等に該当しますアルゼグループ各社よりパチスロ機及び周辺機器の購入等を行っております。

当社の事業の内容は、「衣食住遊のスタイルの提供」、「憩いの場としての空間作り・空間提供」、「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、以下の事業に取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
各種施設開発・設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル等
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団等につきまして図示しますと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有者割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
G F投資ファンド投資事業有限責任組合	東京都中央区	－	投資及び運用	被所有 32.8%	－	当社株式の所有
アルゼ㈱	東京都江東区	3,446,850	遊技機器の開発・製造・販売	被所有 30.8%	兼任1名	遊技機器のリース

（注）アルゼ㈱は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業別	従業員数（名）
アミューズメント施設運営事業	256(758)
各種施設開発・設計・施工事業	22(0)
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	1(0)
不動産事業	5(0)
本社（共通）	41(0)
合計	325(758)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
325(758)	36.3	9.3	5,043,353

- （注）
1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 上記平均年齢・勤続年数・年間給与には臨時従業員758名（一人当たり8時間換算）は含まれておりません。
 3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて雇用することがあります。
 4. 従業員数が前期末に比べ、39名増加したのは経営体制強化による増員によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な海外経済に支えられ輸出が増加、また高水準の企業収益等を背景に、設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。個人消費に関しましては雇用・所得環境の改善により、持ち直しの兆しを見せております。

当社が属するアミューズメント施設運営市場におきましても、緩やかな景気拡大に支えられる形で安定した成長が見られます。一方で、遊戯機器の大型化や高価格化は加速傾向にあり、中小規模の店舗の統廃合が進んでおります。さらにはM&Aなどによる大手企業グループによる寡占化も一部見受けられ、今後も二極化による市場成長が進むものと予測されます。

このような経済環境の中、当社は昨年5月より経営体制を強化し、主力事業であるアミューズメント施設運営事業での市場シェアの拡大と顧客満足度の追求を重点目標と掲げ、既存店における積極的な設備投資や年間5店舗の新規出店計画の達成、運営組織体制の効率化推進など、様々な事業改革・推進を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は204億83百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益は12億67百万円(前年同期比21.1%増)、当期純利益は3億48百万円(前年同期比83.2%増)の増収増益となりました。

前事業年度と比較しまして増収増益となりました要因は、主力であるアミューズメント施設運営事業への集中的な取り組みによる既存店の業績回復及び年次新店計画の達成、さらには各種施設開発・設計・施工事業やパチスロ機・周辺機器レンタル事業が著しく伸びたことによるものであります。

収益面におきましても、前倒し投資や新店開設による原価負担増や経営体制強化による販売費及び一般管理費負担増等マイナス要因はありましたが、上期後半から実施致しました徹底した効率的な店舗運営体制の推進、経営体制強化による不採算事業の早期撤退や諸契約条件の見直し、さらには全社一丸となったコスト削減効果が上期を含めた経費増を上回り、増益を達成することができました。

つぎに、事業別の状況をご報告いたします。

(事業別概況)

① アミューズメント施設運営事業

中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、市場シェアの拡大と顧客満足度の徹底的な追求をより具体化すべく、積極的な機器投資や新店開設等のハード面での強化に取り組みました。また上期後半からは運営組織体制の効率化や徹底した教育・研修体制構築などソフト面での強化にも着手いたしました。

既存店におきましては、期初のポイント制度の刷新以降、ポイントカード会員数が大幅に増加していることに加え、積極的な機器投資や地域性に合わせた各種イベント施策、さらには全店舗従業員への教育・研修の強化や接客監査等を積極的に行った結果、下期以降は前年売上対比100%を越える推移を維持し、回復基調が顕著であります。

新規店舗開設に関しましては、4月開設の「アドアーズ錦糸町店」(12月には増床を行い、営業面積は当社最大の552坪であります)、「アドアーズ広島駅前店」(当社広島県初出店)、「アドアーズ西船橋店」、「アドアーズ岩出店」(当社和歌山県初出店)、「アドアーズ青森中央店」(当社青森県初出店)の計5店舗を出店し、当事業年度の出店計画を達成いたしました。現時点におきましても各店計画とおりに堅調な推移を見せており、とりわけ錦糸町店・青森中央店におきましては予想を上回る集客に恵まれ、全社売上に貢献しております。

収益面におきましては、既存店・新店共に売上が順調に推移したことに加え、上期後半からの運営組織体制の効率化が大きく寄与し、積極的な機器投資や新店開設による償却費増はあるものの、営業利益ベースで増益を確保いたしました。なお、非効率店5店舗を閉店したことにより、当事業年度末における直営店舗は64店舗となっております。

以上の結果、売上高は168億69百万円(前年同期比5.2%増)、(事業別)営業利益は17億13百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

② 各種施設開発・設計・施工事業

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、上期からの営業体制の見直しと下期からの施工体制の強化により、大型ホールの内外装案件を複数受注するなど実績を伸ばすことができました。なお、この他に当事業年度に開設の自社新規直営店舗5ヶ店を設計・施工いたしました。

以上の結果、売上高は21億5百万円(前年同期比480.4%増)、(事業別)営業利益は1億45百万円(前年同期比2億61百万円増)と前事業年度を大幅に上回る増収増益となりました。

③ パチスロ機・周辺機器レンタル事業

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、売上に大きく寄与しました。また徹底した債権管理体制の構築により安定した収益の確保につながりました。

以上の結果、売上高は10億84百万円（前年同期比224.7%増）、（事業別）営業利益89百万円（前年同期比1億20百万円増）と前事業年度を上回る増収増益となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、安定した不動産賃料収入により概ね計画のとおり推移いたしました。

以上の結果、売上高は4億24百万円（前年同期比63.4%減）、（事業別）営業利益は△3百万円（前年同期比61百万円減）となりました。

なお、（事業別）営業利益とは間接部門費等の控除前利益を指しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはそれぞれ前事業年度末に比べ5億23百万円の増加、9億38百万円の使用減となったものの、有形固定資産の取得による支出の増、前事業年度における20億72百万円の貸付金回収の影響等により、前事業年度末に比べ1億44百万円（2.4%）減少し、59億69百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は56億36百万円となり、前事業年度末に比べ5億23百万円（10.2%）増加いたしました。これは主に、前受リース・レンタル料の減少はあるものの、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は49億32百万円となり、前事業年度末に比べ43億26百万円（714.6%）増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増、前事業年度における貸付金回収等の影響によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は8億49百万円となり、前事業年度末に比べ9億38百万円（52.5%）減少いたしました。これは主に、社債の償還等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
貯蔵品 (千円)	2,531,446	106.4
合計 (千円)	2,531,446	106.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗施設用アミューズメント機器 (千円)	3,569,468	230.6
レンタル用パチスロ機器等 (千円)	530,033	24.4
合計 (千円)	4,099,501	110.2

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
アミューズメント施設運営事業	16,869,066	82.3	105.2
各種施設開発・設計・施工事業	2,105,346	10.3	580.4
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	1,084,658	5.3	324.7
不動産事業	424,643	2.1	36.6
合計	20,483,715	100.0	114.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) アミューズメント施設収入の地域別区分

地域別区分	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	期末店舗数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
直営店舗			
東京都	31	10,386,409	108.2
(中央地区)	4	649,685	92.1
(城北地区)	3	814,767	119.1
(城南地区)	2	1,276,589	101.2
(城西地区)	10	3,618,288	104.8
(城東地区)	5	1,750,288	182.9
(多摩地区)	7	2,276,789	89.7
神奈川県	16	3,173,232	103.1
(横浜市)	5	987,638	100.2
(川崎市)	2	402,392	102.0
(その他)	9	1,783,201	105.1
埼玉県	5	959,803	81.1
千葉県	7	1,333,103	110.4
その他地域	5	928,599	114.0
直営店舗計	64	16,781,148	105.7
その他売上	—	87,918	59.0
合計	64	16,869,066	105.2

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

- 東京都中央地区 — 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区
- 同 城北地区 — 荒川区、北区、墨田区、台東区
- 同 城南地区 — 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区
- 同 城西地区 — 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区
- 同 城東地区 — 足立区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区
- 同 多摩地区 — 東京都23区以外

2. その他地域では、青森県、群馬県、大阪府、広島県、和歌山県において店舗を運営しております。

3. その他売上の内容は、保守部品等の売上であります。

3【対処すべき課題】

アミューズメント施設総合開発企業として中核を成す「アミューズメント施設運営事業」及びこれらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計・施工事業」を当社の強みとしてとらえ、さらなる成長を目指し、「ヒト・モノ・カネを集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略として位置づけております。

(1) アミューズメント施設運営事業の強化

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、店舗及び機器の大型化、高価格化などの影響もあり、寡占化の構図が強まっております。当社といたしましては激化する競争市場で勝ち抜くため、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、収益性を伴ったシェアの拡大と業界No.1の運営効率を目指します。

既存店に関しましては、店舗・立地ごとの市場・競合分析に基づいた施策や、最新鋭機種を的確に選定した顧客ニーズに応えるマシンラインナップの充実等、魅力あるアミューズメント施設の開発をすすめてまいります。この上で、当社独自の運営ノウハウ、付加価値の高いサービスを最大限発揮し、顧客満足度を高めてまいります。さらに上質なサービスの提供には人材育成が重要と位置づけ、今後も教育・研修体制の充実を図ってまいります。

新店に関しましては、拡大成長路線の柱ととらえ、年間5店舗以上の出店を目標として積極的に進めてまいります。このためには好立地新規出店用地の確保が急務と考え、店舗開発体制の強化を図ると共に、得意とする首都圏・駅前繁華街型店舗だけでなく、初夏開設予定の北海道エリアをはじめ全国への店舗網の整備を進めてまいります。

運営管理面に関しましては、地域別及びマシン別の売上分析など計数管理を徹底して行い、不採算店舗のスクラップを推進し、効率的な運営を目指します。

(2) 各種施設開発・設計・施工事業の強化

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力を一層高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質及びコスト管理の徹底により、利益率の向上を図ると共に、与信管理体制構築に取り組んでまいります。

(3) 新たな収益機会の拡大（M&Aの推進）

事業規模の拡大及びアミューズメント施設運営事業とのシナジー効果が期待できる企業・分野については、積極的なM&Aや事業提携により早期の事業化を推進し、新たな収益機会の拡大に取り組むことで企業価値の最大化を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社事業について

① アミューズメント施設運営事業

ア. 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ. 出店政策について

当社は平成19年3月31日現在、アミューズメント施設として64店舗を運営しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社はほとんどの店舗の土地及び建物を賃貸しております。個々の契約は原則として賃貸借契約の期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更等による賃借期間の期限前解約等により、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金の全部又は一部が回収できないリスクがあります。

ウ. 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,800億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されます。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において投資するアミューズメント機器の仕入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。

当社では、購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理を徹底してまいります。万一個人情報流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント施設運営ノウハウを活かすためには、当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営に対する深い理解を必要としております。そのため新入社員及び中途入社者、アルバイトへの教育・研修制度の導入、従来の年功序列による賃金体系や内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通してみても企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

② 各種施設開発・設計・施工事業

ア. 競争激化のリスク

当社の各種施設開発・設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は売上30兆円規模の産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、出店規模も大型化の傾向が顕著となっております。この傾向により、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も3年から5年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ パチスロ機・周辺機器レンタル事業

ア. 法的規制について

当社が購入するパチスロ機は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。

今後、これらの法律、規格等の改廃が行われ、当社が購入しておりますパチスロ機において新たな対応を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他リスクについて

① 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社では、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り事項は主に貸倒引当金、たな卸資産及び固定資産の評価、法人税等及び税効果会計と考えており、これらに関して継続して評価を行っております。この見積り事項については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる場合があります。

（2）当事業年度の経営成績の分析

① 概要

当社の当事業年度の経営成績は、主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、既存店、新店ともに売上が順調に推移したことに加え、運営組織体制の効率化が大きく寄与し、積極的な機器投資や新店開設による償却増はあるものの、営業利益ベースで増益を確保しました。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、上期からの営業体制の見直しと、下期からの施工体制強化により、大型ホールの内外装工事を複数受注するなど大幅に実績を伸ばすことができました。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み売上に大きく寄与しました。また徹底した債権管理体制の構築により安定した収益の確保につながりました。

不動産事業におきましては、安定した不動産賃貸収入により概ね計画のとおり推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度に比べて14.5%増の204億83百万円となりました。経常利益は前事業年度に比べて21.1%増の12億67百万円、当期純利益はアミューズメント機器、店舗等の減損損失等の特別損失を計上いたしましたが、前事業年度比83.2%増の3億48百万円の増収増益となりました。

② 売上高

売上高は前事業年度に比べて14.5%増の204億83百万円となりました。

アミューズメント施設収入は、既存店におきましては積極的な機器投資や地域性に合わせた各種イベントの施策が功を奏し、また新店においても計画とおり堅調な推移をみせております。その結果前事業年度に比べ5.2%増の168億69百万円となりました。

完成工事高は、今までに培った設計・デザイン力を活かした営業体制の見直し、施工体制の強化により、大型ホールの内外装工事の複数受注に結びつき、前事業年度を大きく上回り、480.4%増の21億5百万円となりました。

レンタル収入は、前事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、前事業年度に比べ224.7%増の10億84百万円となりました。

その他売上高は安定した不動産賃貸収入により概ね計画とおり推移しましたが63.4%減の4億24百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加と連動して、前事業年度の145億56百万円から13.5%、19億68百万円増加し、165億24百万円となりました。売上原価率は、0.7ポイント改善し、80.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ20%、4億46百万円増加し、26億79百万円となりました。これは主に、経営体制強化による人件費の増加によるものであります。

④ 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はあるものの売上高の増加及び売上原価率の改善により前事業年度の10億98百万円に対して16.5%、1億80百万円増の12億79百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業の営業利益は、前事業年度に比べ2.3%増の17億13百万円となりました。これは主として既存店への機器投資や新店開設による償却費増はあるものの既存店・新店ともに売上が順調に推移したことに加え、上期後半からの運営組織体制の効率化が大きく寄与したことによるものです。

各種施設開発・設計・施工事業の営業利益は、大型ホールの内外装案件を複数受注するなど実績を伸ばし2億61百万円増の1億45百万円となりました。

レンタル事業の営業利益は、1億20百万円増の89百万円となりました。これは前事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、また徹底した債権管理体制の強化により安定した収益の確保によるものであります。

不動産事業・その他事業は、安定した不動産賃貸収入により概ね計画のとおり推移しましたが、61百万円減の3百万円の営業損失となりました。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前事業年度の51百万円の費用（純額）から11百万円の費用（純額）となりました。これは主に支払利息の減少1億48百万円、スワップ評価益1億45百万円の減少によるものです。

⑥ 税引前当期純利益

売上総利益の増加はあるものの、経営体制の強化による人件費の増加及び貸倒引当金戻入益等による特別利益の2億9百万円の減少等により前事業年度の5億62百万円から2百万円減の5億60百万円の税引前当期純利益となりました。

⑦ 法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前事業年度の66.2%から37.9%と28.3ポイント下降いたしました。負担率大幅減少の主な理由は留保金課税及び繰延税金資産にかかる評価性引当額の影響によるものです。

⑧ 当期純利益

前事業年度の1億90百万円に対し、1億58百万円増の3億48百万円となりました。

⑨ 1株当たり当期純利益

前事業年度の3.01円から5.51円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて18億27百万円減の287億62百万円となりました。パチスロ機・周辺機器レンタル事業における順調な回収、たな卸資産等の減少により流動資産は9億33百万円減の90億65百万円となり、またアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等による有形固定資産の増加はあるものの、パチスロ機・周辺機器レンタル事業における前事業年度に契約したパチスロ機・周辺機器のレンタル契約の回収が順調に推移したこと等により、固定資産は8億93百万円減少し196億97百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べて20億8百万円減の148億11百万円となりました。これは主としてパチスロ機・周辺機器レンタル事業における支払債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1億81百万円増の139億50百万円となりました。これは主として当期純利益の影響によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より5億23百万円多い56億36百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として前受リース・レンタル料の減少はあるものの、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より43億26百万円多い49億32百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得の増加及び前事業年度に20億72百万円の貸付金の回収等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より9億38百万円少ない8億49百万円の使用となりました。これは主として社債の償還等によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より1億44百万円減少し、59億69百万円となりました。

② 資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器購入・新規出店費用・リニューアル費用等による支出であります。固定資産購入等にかかる当事業年度の資金需要は53億4百万円でありました。また、営業費用の主なものは、人件費及び賃借料、荷造運送費等の支出であります。

③ 財務政策

当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローにより十分に調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、出店戦略を重視しております。新規出店に関しましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法の規制内容の変更等がなされた場合及び出店コストやロケーションの条件等により優良物件の確保が困難な場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、受注単価の変動が激しく、またさらに受注競争が激しくなっております。このような事業環境の下、債権回収期間が長期にわたる大型物件の受注が多くなってきております。これらに対応するため、債権保全の強化、与信管理の強化等受注管理体制の充実を推進しておりますが、売上債権の貸倒リスクが高まる可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、当社が購入するパチスロ機は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験期間（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。

今後、これらの法律、規格等の改廃が行われ、当社が購入しておりますパチスロ機において新たな対応を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

次期における当社の方針と致しましては、現状維持にとどまることなく更なる成長を目指し、市場競争力の確保を重視した拡大成長戦略のもと、業績の拡大に邁進する所存であります。

アミューズメント施設運営事業におきましては、既存店の回復基調を維持・加速させるため、店舗リニューアルや機器の積極的な投資、顧客満足度を高める当社独自の各種施策を適時行い、市場競争力の強化に努めます。更にマーケットシェアの拡大を目指し、今期同様の新規店舗5店以上の開設を計画し、既存店の回復を含め、増収を見込んでおります。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、引き続き自社新規店舗の設計・施工に注力する一方、大型施工案件を複数受注することにより、増収を見込んでおります。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業及び不動産事業におきましても、管理体制を一層強化することで、安定的な収益確保を見込んでおります。

これらの諸施策を展開することにより売上高230億円、経常利益11億50百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、店舗及び機器の大型化・高価格化などの影響もあり、寡占化の構図が強まっております。当社と致しましては激化する競争市場で勝ち抜くため、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、収益性を伴ったシェアの拡大と業界No.1の運営効率を目指します。

店舗・立地ごとの市場・競合分析に基づいた施策や、最新鋭機種を適格に選定した顧客ニーズに応えるマシンラインナップの充実等、魅力あるアミューズメント施設の開発をすすめてまいります。この上で、当社独自の運営ノウハウ・付加価値の高いサービスを最大限発揮し、顧客満足度を高めてまいります。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力を一層高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。

さらに施工体制の強化による品質及びコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成19年3月期の設備投資は50億41百万円であり、その主な内訳は、新規アミューズメント施設5店舗の投資16億80百万円、既存アミューズメント施設の内外装工事等の投資7億34百万円及び既存アミューズメント施設機器投資24億17百万円であります。

なお、当初の設備投資計画は51億50百万円であり、概ね予算とおりの設備投資実績となっております。

また、同期における主な売却及び除却等につきましては、アミューズメント施設運営事業の不用なアミューズメント施設機器の売却及び除却2億16百万円、及び非効率店5店舗閉鎖等に伴う除却等1億70百万円であります。

なお、売却及び除却等の金額は帳簿価額によっております。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業の区分	事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	アミューズメント 施設機器 (千円)	貸与資産 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従 業 員 数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
アミューズメント 施設運営 事業	東京中央 地区	—	—	(1,924.57) 1,924.57	45,876	—	139,999	—	—	2,852	188,728	7
	東京城北 地区	—	—	(1,217.05) 1,217.05	136,553	—	125,407	—	—	5,066	267,027	8
	東京城南 地区	—	—	(1,812.10) 1,812.10	157,593	—	199,973	—	—	5,245	362,813	9
	東京城西 地区	264.15	923,237	(7,475.02) 7,475.02	499,940	—	557,066	—	—	8,717	1,988,962	28
	東京城東 地区	—	—	(1,249.13) 1,249.13	436,962	—	383,884	—	—	12,659	833,506	13
	東京多摩 地区	—	—	(8,611.22) [1,185.39] 9,034.16	189,469	—	494,912	—	—	11,116	695,498	25
	神奈川県 横浜市	—	—	(3,322.01) 3,322.01	138,156	—	204,025	—	—	5,453	347,635	11
	神奈川県 川崎市	—	—	(1,303.16) 1,303.16	43,797	—	53,473	—	—	3,175	100,447	7
	神奈川県 その他	—	—	(8,318.46) [360.33] 8,318.46	152,997	—	453,152	—	—	15,332	621,483	23
	埼玉県	—	—	(4,076.31) [1,277.80] 5,354.11	78,389	—	179,712	—	—	3,463	261,565	10
	千葉県	—	—	(7,518.76) [1,948.86] 7,518.76	320,120	2,351	329,398	—	—	8,722	660,591	16
	その他 地域	—	—	(5,798.04) [347.78] 7,029.78	347,668	2,235	590,335	—	—	21,410	961,650	16
	店舗以外	—	—	—	21,883	—	147,783	—	—	465	10,410	180,542
計	264.15	923,237	(52,625.83) [5,120.16] 55,558.31	2,569,410	4,586	3,859,125	—	—	465	113,627	7,470,454	256
パチスロ機・周辺機器 レンタル事業	—	—	—	—	—	—	1,393,021	—	—	474	1,393,496	1
各種施設開発・設計・ 施工事業	1,084.46	1,664,893	(1,012.95) [1,864.19] 2,711.61	224,897	343	—	—	—	—	15,096	1,905,231	27
その他	2,083.71	67,427	[563.39] 563.39	128,270	—	—	—	—	—	23,968	219,666	41

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産（建設仮勘定は除く）の平成19年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 上記中（ ）書は、内書で貸借中のものであります。

3. 上記中 [] 書は、内書で貸貸中のものであります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゲーム機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	146台	3～4	491,493	1,097,944
両替機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	260台	5	50,757	135,956

5. リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
貸与資産 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4,947台	2	506,940	441,142

6. その他は事業区分の不動産及び本社(賃借)・厚生施設等であり、その主なものは以下のとおりであります。

東京都荒川区に所在する土地(簿価53,640千円)及び建物(簿価59,824千円)であり、提出日現在建物は賃貸中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、事業ごとの数値を開示する方法によっております。

当事業年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、70億円であり、事業ごとの内訳は次のとおりであります。

事業の名称	平成19年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アミューズメント施設運営事業	6,940	新規アミューズメント施設の出店・アミューズメント施設機器の更新等	自己資金・借入金及び社債
新業態事業	60	新業態投資	自己資金・借入金及び社債
合計	7,000		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,778,796	63,778,796	ジャスダック証券取引所	—
計	63,778,796	63,778,796	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月1日 (注)	52,618,346	63,778,796	2,736,016	4,000,000	4,594,683	5,855,617

(注) 合併

株式会社テクニカルマネージメント

合併比率：株式会社テクニカルマネージメント株式1株について当社株式0.919株

株式会社環デザイン

合併比率：株式会社環デザイン株式1株について当社株式1.505株

平成12年10月1日の資本準備金の増加は、株式会社テクニカルマネージメント及び株式会社環デザインとの合併による被合併法人の資本準備金並びに合併差益であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	17	20	112	14	—	2,625	2,788	—
所有株式数（単元）	—	4,272	835	21,005	255	—	36,826	63,193	585,796
所有株式数の割合 （%）	—	6.76	1.32	33.24	0.40	—	58.28	100.0	—

- (注) 1. 自己株式599,278株は、「個人その他」に599単元、「単元未満株式の状況」に278株含まれております。
 なお、自己株式599,278株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は595,602株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、125単元及び59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
G F 投資ファンド投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	20,500	32.14
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1-25	19,212	30.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,258	5.10
鈴木 昭作	東京都新宿区	2,046	3.20
星 久	東京都豊島区	1,131	1.77
株式会社ヤマニ興業	東京都港区虎ノ門五丁目2-7	624	0.97
岡田 浩明	東京都世田谷区	606	0.95
北吉 孝一郎	広島県呉市	383	0.60
アドアーズ従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号	347	0.54
今村 博	東京都新宿区	345	0.54
計	—	48,454	75.97

(注) 上記のほか、自己株式が595千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,598,000	62,598	—
単元未満株式	普通株式 585,796	—	—
発行済株式総数	63,778,796	—	—
総株主の議決権	—	62,598	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が125,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数125個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号	595,000	—	595,000	0.93
計	—	595,000	—	595,000	0.93

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,102	4,202,775
当期間における取得自己株式	1,514	348,220

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	162	38,313	—	—
保有自己株式数	595,602	—	597,116	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、株式市場での価値を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより株主価値を高めていくことを基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案し、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金などに充当するための必要な内部資金とのバランスを考慮すると共に、利益水準・配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の実現を図ってまいりたい所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は45.4%となりました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	157,957	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	229	325	369 ※485	329	436
最低(円)	110	121	255 ※276	191	193

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	243	249	233	282	277	299
最低(円)	194	207	205	209	240	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 英一	昭和29年3月30日生	昭和53年4月 コンピューターサービス株式会社（現株式会社CSK）入社 平成9年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション 取締役 平成14年12月 ボーステック株式会社 監査役 平成15年4月 株式会社ネクストマネジメント設立、代表取締役 平成16年11月 アルゼ株式会社入社 総合企画室 顧問 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 5	1
代表取締役社長		中川 健男	昭和23年5月19日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年4月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理担当部付部長 平成18年6月 当社取締役 経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 5	1
代表取締役専務	管理本部長	八多川 昭一	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年9月 みずほフィナンシャルグループ 監査業務部 調査役 平成15年10月 日本光機工業株式会社入社 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理本部長（現任）	(注) 5	1
取締役	事業企画本部長	小泉 基靖	昭和20年12月8日生	昭和44年4月 東京トヨペット株式会社入社 昭和46年3月 三井航空サービス株式会社入社 平成12年12月 エムオーエアロジスティクス株式会社 取締役 平成18年1月 テイビエ株式会社 業務統括部長 平成18年6月 当社取締役 事業企画本部長（現任）	(注) 5	1
取締役	施設企画本部長	石田 政三	昭和23年3月9日生	昭和41年4月 旭建設株式会社入社 平成16年4月 同社建設本部副本部長兼購買部長兼ビル・ケア部長 平成18年6月 当社取締役 施設企画本部長（現任）	(注) 5	1
取締役		土屋 寛	昭和15年11月17日生	昭和38年4月 旭建設株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 建築部長 平成5年4月 同社取締役 設計部長 平成10年12月 同社取締役 積算部長 平成16年11月 旭興進株式会社 取締役 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	—
取締役		野本 文之輔	昭和10年5月15日生	昭和33年4月 株木建設株式会社入社 昭和55年4月 同社東京支店建築工事部長 昭和57年4月 同社東京支店建築営業部長 平成元年8月 同社取締役 営業部長 平成11年8月 同社顧問 平成15年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森田 淳	昭和19年3月3日生	昭和37年3月 川崎製鉄株式会社入社 昭和48年12月 株式会社ダイエー入社 昭和60年5月 株式会社十字屋 取締役 管理本部長 平成元年5月 同社常務取締役 管理本部長 平成5年12月 株式会社エマック 取締役 平成7年5月 株式会社ダイエーレジャーランド監査役 平成10年6月 株式会社ジャバンプリントシステムズ システム推進室長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	6
監査役		田村 達美	昭和3年12月10日生	昭和30年4月 東京地方検察庁 検事 平成元年6月 福岡地方検察庁検事正を経て退官 平成2年1月 公証人任命 (五反田公証役場) 平成10年12月 公証人退官 平成11年1月 弁護士登録 平成11年6月 株式会社テクニカルマネージメント (現 アドアーズ株式会社) 監査役 平成12年10月 当社監査役 (現任) 平成14年11月 アルゼ株式会社常勤監査役 平成15年6月 同社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁 検事 平成4年12月 東京高等検察庁公判部長 平成5年4月 退官 平成5年5月 弁護士登録、開業 (現任) 平成11年3月 株式会社テクニカルマネージメント (現 アドアーズ株式会社) 監査役 平成11年9月 株式会社ドン・キホーテ監査役 (現任) 平成12年10月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		柴山 高一	昭和11年10月2日生	昭和35年4月 山一證券株式会社入社 昭和40年8月 同社退社 昭和41年10月 プライスウォーターハウス入社 昭和45年3月 公認会計士登録 平成9年6月 同社パートナー退任、顧問に就任 平成11年3月 株式会社テクニカルマネージメント (現 アドアーズ株式会社) 監査役 平成12年10月 当社監査役 (現任) 平成15年6月 ソフトバンク株式会社監査役 (現任) 平成15年9月 ナブテスコ株式会社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		板谷 嘉之	昭和11年12月7日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年12月 同社取締役 事業法人担当 昭和60年12月 国際証券株式会社 (現三菱UFJ証券株式会 社) 常務取締役 平成6年6月 国際ファイナンス株式会社 取締役社長 平成18年1月 株式会社システムプロ取締役 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	5
計						24

(注) 1. 監査役 森田 淳、田村達美、上野 勝、柴山高一、板谷嘉之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業が長期に存続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社におきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

さらに「アドアーズ理念」、それに基づく「アドアーズ行動基準」をよりどころに全社一丸となった法令遵守意識の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は7名の社内取締役で構成されております。経営方針、法令で定められた事項等の重要事項を決定し、取締役及び執行役員職務執行を監督する取締役会を月1回開催し、経営の意思決定の迅速化と事業執行を図る執行役員会を月2回開催しております。

当社は現状の会社規模であれば、執行役員制度の運用や今後の社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会等設置会社ではなく、監査役設置会社制度を採用しております。

②内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室によるモニタリングが実施されております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務審査グループが一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性の確保をしております。

③内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況

内部監査：社長直轄の内部監査室（6名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、直営店舗及び本社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（4名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社、事業所監査においても、内部監査責任者及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有化を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

④会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：監査役5名のうち5名を社外監査役として登用しております。社外監査役の内4名は非常勤であり、内1名は当社のその他の関係会社であるアルゼ株式会社の監査役を兼務し、残り3名の社外監査役については、当社との間に特別な利害関係はありません。

⑤当期における当社の監査人で業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
武田 茂	興亜監査法人	1年
松村 隆	興亜監査法人	1年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士7名で構成されております。

⑥会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に実施した重要な会議は以下のとおりであります。

- ・第39回定時株主総会 平成18年6月20日
- ・定例取締役会 12回
- ・臨時取締役会 9回
- ・執行役員会 24回

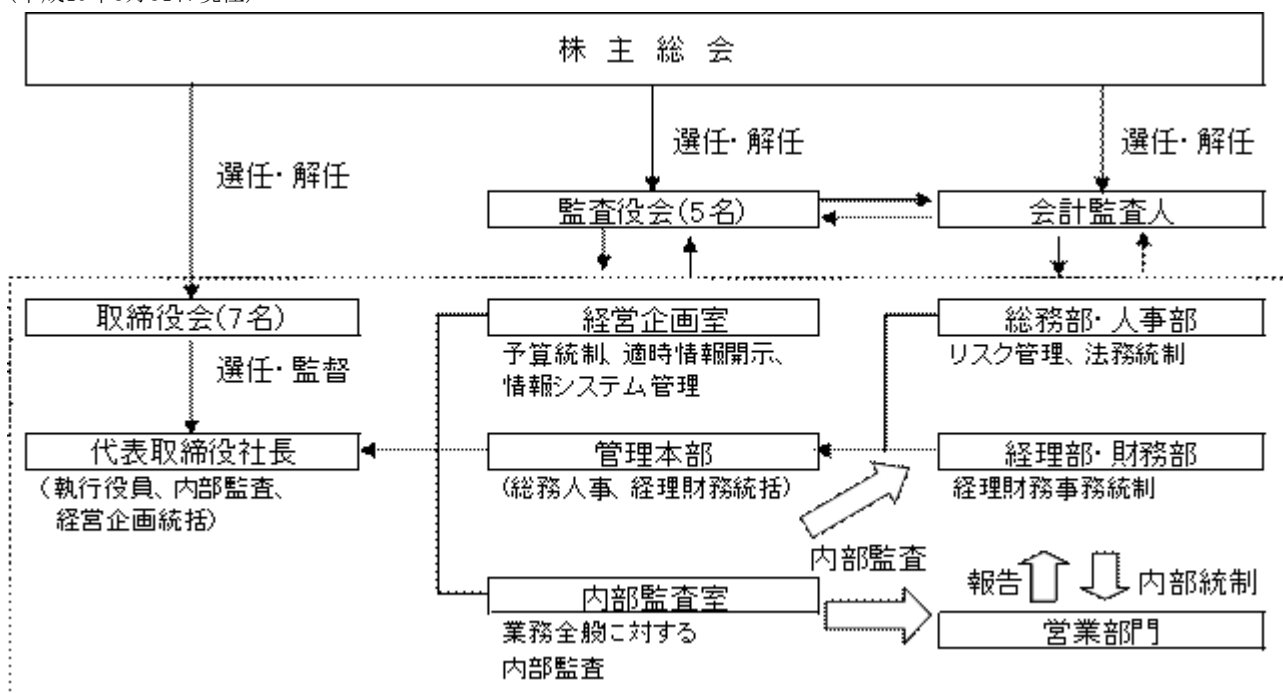
(3) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために統制組織の整備を図っております。その内容は「(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方」、「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、②内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」及び「同③内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況」に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)



②内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組状況は以下のとおりであります。

- ・監査役会 14回
- ・直営店舗の内部監査 572回

アミューズメント施設運営における法規制である「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(第2条1項8号)遵守のために、各店舗の指導、遵守項目のチェック並びに改善の勧告を行っております。

- ・他部門に関する内部監査 適時

(4) 内部統制システムについて

当社における会社法で定める内部統制システムの基本方針の概要は以下のとおりであります。

- － 1. 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ①取締役及び使用人の行動規範として「アドアーズ行動基準」及び「アドアーズ法令遵守マニュアル」を定め、社内研修等を通じて全社員に周知徹底を図る。
 - ②コンプライアンス推進委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンスに関する重要な方針を立案、審議する。
 - ③法令及び定款に違反する行為が行われ、または行われようとしていることにつき、使用人等が直接通報を行うための手段として内部通報制度を確立する。
- － 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規定に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行う。
- － 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ①事業環境、災害、サービスの品質及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 - ②各担当部署を横断するリスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行い、各種契約を始めとした法務案件全般については法務審査グループがその対応を行う。
 - ③今後新たに生じるリスクについては、取締役会は速やかに担当取締役または担当部署を定め、迅速な対応を行う。
- － 4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - ①当社は取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を適宜招集、開催する。さらに執行役員、各関連部門の責任者及び指名を受けた者で構成される執行役員会を月2回開催し、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
 - ②代表取締役、各関連部門の責任者等で構成される経営戦略会議、月次業績検討会等の各会議体の定期的な開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行い、適切な対応を実施する。
 - ③各会議体においては、IT、電子媒体等を活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行う体制を構築する。
- － 5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
当該会社に関する重要かつ基本的な経営に関する決定、並びに法令遵守体制については関係会社管理規程を定めて適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
- － 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を設置すること、又は内部監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
 - ②監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重したうえでこれを実施する。
- － 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役の報告に関する体制
 - ①重大な法令違反及び事業活動に伴う事故等が発生した場合につき、当該部署はその内容を監査役会に遅滞なく報告する。
 - ②常勤監査役は、取締役会、執行役員会、その他重要な会議に出席するものとし、当該会議において代表取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況及び内部監査部門の実施状況等につき定期的に報告を行う。
- － 8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ①内部監査規程において、内部監査部門を監査役の行う監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
 - ②監査役が意見の形成等のため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額 (千円)
取締役に支払った報酬	31,860
監査役に支払った報酬	27,053
合計	58,913

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額29,370千円は含まれておりません。
2. 非常勤取締役に支払った報酬はありません。
3. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

(6) 監査報酬

当事業年度における当社が興亜監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

内容	支払額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 上記以外の業務に基づく報酬はありません。	24,000
合計	24,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と常勤監査役を除く社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、また、同規則に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人より、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については興亜監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前事業年度 新日本監査法人

当事業年度 興亜監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	6,114,587		5,969,640	
2. 受取手形	※4,6	1,921,623		1,590,506	
3. 売掛金	※4	141,886		147,443	
4. 完成工事未収入金		58,080		7,051	
5. 商品		159,644		—	
6. 販売用不動産		59,471		5,971	
7. 未成工事支出金		9,481		211,717	
8. 貯蔵品		578,488		413,278	
9. 前払費用		391,218		450,490	
10. 短期貸付金		990		889	
11. 繰延税金資産		234,813		131,579	
12. その他	※4	384,486		175,180	
13. 貸倒引当金		△55,898		△38,630	
流動資産合計		9,998,875	32.7	9,065,118	31.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) アミューズメント施設機器		11,674,381		13,424,983	
減価償却累計額		9,056,745	2,617,636	9,565,857	3,859,125
(2) 貸与資産		2,678,683		1,976,000	
減価償却累計額		518,469	2,160,214	582,979	1,393,021
(3) 建物	※1	8,989,086		9,459,933	
減価償却累計額		6,566,334	2,422,752	6,537,354	2,922,578
(4) 構築物		21,366		21,366	
減価償却累計額		15,381	5,985	16,437	4,929
(5) 車両運搬具		7,295		2,106	
減価償却累計額		6,773	522	1,640	465
(6) 工具器具備品		616,312		674,204	
減価償却累計額		477,093	139,218	521,037	153,167
(7) 土地	※1		2,658,057		2,655,558
(8) 建設仮勘定			576,810		223,435
有形固定資産合計		10,581,197	34.6	11,212,282	39.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			293,602		293,602
(2) ソフトウェア			41,972		52,289
(3) その他			20,095		20,095
無形固定資産合計			355,670	1.2	365,987
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			61,814		54,483
(2) 出資金			308		258
(3) 長期受取手形	※4		1,534,511		439,209
(4) 従業員長期貸付金			1,726		2,158
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			523,573		189,927
(6) 長期前払費用			55,212		56,049
(7) 敷金保証金	※1		7,409,261		7,134,068
(8) 繰延税金資産			107,245		215,378
(9) その他	※1		256,260		196,369
(10) 貸倒引当金			△296,175		△168,939
投資その他の資産合計			9,653,738	31.5	8,118,964
固定資産合計			20,590,605	67.3	19,697,234
資産合計			30,589,481	100.0	28,762,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,6	563,729		1,813,187	
2. 買掛金		423,289		736,653	
3. 工事未払金		19,545		239,153	
4. 一年内償還予定の社債		900,000		900,000	
5. 短期借入金		2,500,000		200,000	
6. 一年内返済予定の 長期借入金	※1	1,205,000		1,614,900	
7. 未払金	※4	2,010,393		346,130	
8. 未払費用		97,619		92,409	
9. 未払法人税等		136,486		193,714	
10. 未払消費税等		—		60,827	
11. 前受金		459,113		337,879	
12. 前受リース・レンタル 料		597,864		505,772	
13. 未成工事受入金		3,600		—	
14. 預り金	※4	935,517		637,084	
15. 前受収益		33,745		22,727	
16. 賞与引当金		115,557		139,169	
17. その他		—		78	
流動負債合計		10,001,461	32.7	7,839,688	27.3
II 固定負債					
1. 社債		4,190,000		3,290,000	
2. 長期借入金	※1	1,108,000		3,344,800	
3. 長期預り金	※4	531,663		—	
4. 預り保証金		275,913		304,847	
5. レンタル預り保証金		103,308		10,741	
6. 長期前受リース・ レンタル料		518,012		8,468	
7. 長期前受収益		36,147		13,420	
8. 長期支払手形		56,262		—	
固定負債合計		6,819,306	22.3	6,972,276	24.2
負債合計		16,820,768	55.0	14,811,965	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		4,000,000	13.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,855,617		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		324		—	
資本剰余金合計			5,855,942	19.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		85,400		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,186,143		—	
3. 当期末処分利益		2,773,632		—	
利益剰余金合計			4,045,176	13.2	—
IV その他有価証券評価 差額金			12,940	0.0	—
V 自己株式	※3		△145,346	△0.5	—
資本合計			13,768,713	45.0	—
負債・資本合計			30,589,481	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,000,000	13.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	5,855,617	
(2) その他資本剰余金		—	—	322	
資本剰余金合計		—	—	5,855,939	20.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	85,400	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	1,186,143	
繰越利益剰余金		—	—	2,963,700	
利益剰余金合計		—	—	4,235,244	14.7
4. 自己株式		—	—	△149,508	△0.5
株主資本合計		—	—	13,941,676	48.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	8,711	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	8,711	0.0
純資産合計		—	—	13,950,387	48.5
負債純資産合計		—	—	28,762,353	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. アミューズメント 施設収入		16,030,654			16,869,066		
2. リース・レンタル収入		334,084			1,084,658		
3. 完成工事高		362,732			2,105,346		
4. その他売上高		1,160,178	17,887,650	100.0	424,643	20,483,715	100.0
II 売上原価							
1. アミューズメント施設 収入原価		12,829,025			13,375,540		
2. リース・レンタル収入 原価		300,176			940,965		
3. 完成工事原価		325,137			1,830,284		
4. その他売上原価		1,101,953	14,556,293	81.4	378,050	16,524,840	80.7
売上総利益			3,331,357	18.6		3,958,874	19.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		201,192			191,607		
2. 広告宣伝費		102,990			165,571		
3. 役員報酬		56,004			58,913		
4. 従業員給与手当		247,317			514,923		
5. 従業員賞与		13,883			6,266		
6. 賞与引当金繰入額		44,554			65,185		
7. 法定福利費		46,698			71,484		
8. 旅費交通費		99,201			131,694		
9. 事務消耗品費		118,271			144,723		
10. 租税公課		198,396			187,154		
11. 減価償却費		185,449			185,734		
12. 賃借料		255,811			279,248		
13. 支払手数料		228,896			229,524		
14. その他		434,343	2,233,012	12.5	447,616	2,679,649	13.1
営業利益			1,098,344	6.1		1,279,225	6.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		49,980			41,770		
2. 家賃収入		72,646			46,575		
3. スワップ評価益		145,333			—		
4. 広告協賛金		36,000			35,000		
5. その他		42,400	346,361	2.0	52,331	175,677	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		252,322		104,261		
2. 社債利息		13,731		32,081		
3. 社債発行費		43,841		24,053		
4. 実験店舗費用		70,633		13,253		
5. その他		17,479	398,008	13,259	186,909	0.9
経常利益			1,046,697		1,267,993	6.2
VI 特別利益						
1. 貸倒引当戻入益		198,096		30,757		
2. 固定資産売却益	※1	57,535		18,380		
3. 破産債権配当金		—		5,518		
4. 投資有価証券評価益		34		—		
5. その他		9,077	264,743	634	55,290	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	178,267		185,265		
2. 固定資産除却損	※3	41,565		222,621		
3. 減損損失	※4	528,439		200,107		
4. 投資有価証券評価損		—		12		
5. 部材廃棄損		—		42,582		
6. 販売用不動産評価損		—		37,495		
7. 債権売却損		—		20,589		
8. 貸与資産評価損		—		19,067		
9. 本社移転費用		—		12,827		
10. 解約違約金		—		10,000		
11. 和解金		1,113		5,785		
12. その他		—	749,386	6,524	762,878	3.7
税引前当期純利益			562,055		560,406	2.7
法人税、住民税及び事業税		102,698		214,158		
法人税等調整額		269,325	372,024	△1,810	212,348	1.0
当期純利益			190,030		348,058	1.7
前期繰越利益			2,583,601		—	
当期末処分利益			2,773,632		—	

アミューズメント施設収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I	アミューズメント施設 機器減価償却費		1,772,899	13.8		1,909,025	14.3
II	アミューズメント施設 機器維持費		124,604	1.0		121,779	0.9
III	アミューズメント施設 運営費						
	1. 労務費	3,366,095			3,025,269		
	2. 家賃	4,205,276			4,339,678		
	3. その他	3,360,148	10,931,520	85.2	3,979,787	11,344,735	84.8
	当期アミューズメント 施設収入原価		12,829,025	100.0		13,375,540	100.0

リース・レンタル収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I	貸与資産減価償却費		142,989	47.6		755,055	80.2
II	他勘定受入高	※	—	—		135,524	14.4
III	貸与資産廃棄損		3,607	1.2		—	
IV	その他		153,579	51.2		50,386	5.4
	当期リース・レンタル収 入原価		300,176	100.0		940,965	100.0

(注) ※ 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,944	4.7	9,329	0.5
II 外注費		284,299	79.1	1,993,509	97.2
III 経費 (うち人件費)		58,043 (55,251)	16.2	46,992 (36,847)	2.3
当期総工事費用		359,287	100.0	2,049,830	100.0
期首未成工事支出高		27,825		9,481	
合計		387,113		2,059,312	
期末未成工事支出高		9,481		211,717	
他勘定振替高	※3	52,493		17,310	
当期完成工事原価		325,137		1,830,284	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

※3. 他勘定振替高は、自社物件工事に係る有形固定資産及び販売費及び一般管理費等への振替であります。

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産売上原価					
当期仕入高		—		—	
他勘定受入高	※1	10,780		—	
計		10,780		—	
期首販売用不動産たな卸高		907,057		59,471	
合計		917,837		59,471	
期末販売用不動産たな卸高		59,471		5,971	
他勘定振替高	※2	—		37,495	
販売用不動産売上原価		858,365	77.9	16,005	4.2
II 不動産賃貸料原価		243,587	22.1	362,045	95.8
当期その他売上原価		1,101,953	100.0	378,050	100.0

(注) ※1. 前事業年度における他勘定受入高は土地等からの振替高10,780千円によるものであります。

※2. 当事業年度における他勘定振替高は不動産評価損37,495千円によるものであります。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△157,990	△157,990		△157,990
当期純利益							348,058	348,058		348,058
自己株式の取得									△4,202	△4,202
自己株式の処分			△2	△2					40	38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	△2	—	—	190,068	190,068	△4,162	185,904
平成19年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,963,700	4,235,244	△149,508	13,941,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,940	12,940	13,768,713
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△157,990
当期純利益			348,058
自己株式の取得			△4,202
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,229	△4,229	△4,229
事業年度中の変動額合計	△4,229	△4,229	181,675
平成19年3月31日 残高	8,711	8,711	13,950,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		562,055	560,406
減価償却費		2,578,659	3,351,930
減損損失		528,439	200,107
賞与引当金の増加額		60,557	23,612
貸倒引当金の増減額		△197,583	△144,504
リース・レンタル収入 原価		3,607	22,126
スワップ評価益		△145,333	—
固定資産売却益		△57,535	△18,380
投資有価証券評価益		△34	—
固定資産売却損		178,267	185,265
固定資産除却損		30,250	159,953
和解金		1,113	5,785
貸与資産評価損		—	19,067
受取利息及び受取配当 金		△50,669	△42,758
支払利息		252,322	104,261
売上債権の増減額		△74,650	2,073,981
たな卸資産の減少額		498,164	205,517
仕入債務の増減額		△419,520	642,624
未収消費税等の増加額		△62,773	—
未払消費税等の増減額		△61,711	60,827
前受リース・レンタル 料の増減額		944,944	△601,636
その他の増減額		431,580	△978,070
小計		5,000,150	5,830,118
和解金の支払額		△1,113	△5,785
法人税等の支払額及び 還付額		113,689	△187,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,112,726	5,636,350

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		32,020	—
有形固定資産の取得による支出		△3,283,126	△5,304,435
有形固定資産の売却による収入		429,985	108,773
利息及び配当金の受取額		21,319	3,624
敷金保証金の支出		△107,086	△363,465
敷金保証金の回収による収入		218,512	571,687
貸付金の回収による収入		2,072,380	△330
その他の増減額		10,486	51,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△605,507	△4,932,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△4,500,000	△1,851,700
長期借入金の借入による収入		1,500,000	3,851,700
長期借入金の返済による支出		△1,635,900	△1,653,300
社債の発行による収入		3,456,600	—
社債の償還による支出		△350,000	△900,000
利息及び配当金の支払額		△252,167	△291,667
自己株式の取得による支出		△6,047	△4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,787,514	△849,132
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,719,703	△144,946
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,394,883	6,114,587
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,114,587	5,969,640

⑤【利益処分計算書】

区分	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月20日)	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		2,773,632
II 利益処分額		
1. 配当金	157,990	157,990
III 次期繰越利益		2,615,641

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 商品 総平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 商品 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、貸与資産のうち当事業年度よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年 (会計方針の変更) 貸与資産のうち当事業年度にレンタルを開始した周辺機器に係る減価償却方法を定率法より定額法に変更しております。この変更は、当該周辺機器の購入先との間で締結された再販売先紹介義務契約により、概ね5年間のレンタル契約期間における契約の継続が見込まれることとなった事に伴い、減価償却費を期間に応じて適正に配分することにより、費用と収益を合理的に対応させるためのものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べてレンタル収入原価は34,456千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。なお、当該契約に基づく取引は、下期から開始しております。 (追加情報) 当事業年度よりリース事業を開始しております。従来、固定資産の減価償却は定率法を採用しておりましたが、リース事業に係る貸与資産については定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、前事業年度よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額を費用として計上しております。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	(1) 完成工事高 ①請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 工事進行基準 ②上記以外のもの 工事完成基準 (2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より割賦販売を開始しております。	(1) 完成工事高 ①請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 同左 ②上記以外のもの 同左 (2) 割賦売上高及び割賦原価 同左 _____
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は528,439千円減少しております。なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に該当する金額は13,950,387千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 当事業年度より開始したリース事業を開始したこと に伴い、前事業年度まで資産の部に掲記しておりました 「レンタル資産」とリース事業に係る資産をあわせて 「貸与資産」として表示しており、負債の部に掲記 しておりました「前受レンタル料」、「長期前受レン タル料」を「前受リース・レンタル料」、「長期前受 リース・レンタル料」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書) 当事業年度より開始したリース事業を開始したこと に伴い、前事業年度まで売上高に掲記しておりました 「レンタル収入」、「レンタル収入原価」を「リー ス・レンタル収入」、「リース・レンタル収入原価」 と表示しております。 また前事業年度において営業外収益の「その他」に 含めていた「広告協賛金」(前事業年度35,000千円) は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事 業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フ ローの「その他増減額」に含めていた「貸付金の回収 による収入」(前事業年度1,686千円)は重要性が増加 したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">587,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,195,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,967,152千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,313,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">130,000,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,778,796株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式 自社が保有する自己株式の数は、普通株式582,662株であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>	投資その他の資産「その他」	40,000千円	建物	144,450千円	土地	587,190千円	敷金保証金	4,195,510千円	合計	4,967,152千円	長期借入金	2,313,000千円	普通株式	130,000,000株	普通株式	63,778,796株	<p>※1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">587,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,854,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,577,241千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,719,200千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>	現金及び預金	40,000千円	建物	95,480千円	土地	587,190千円	敷金保証金	3,854,570千円	合計	4,577,241千円	長期借入金	2,719,200千円								
投資その他の資産「その他」	40,000千円																																				
建物	144,450千円																																				
土地	587,190千円																																				
敷金保証金	4,195,510千円																																				
合計	4,967,152千円																																				
長期借入金	2,313,000千円																																				
普通株式	130,000,000株																																				
普通株式	63,778,796株																																				
現金及び預金	40,000千円																																				
建物	95,480千円																																				
土地	587,190千円																																				
敷金保証金	3,854,570千円																																				
合計	4,577,241千円																																				
長期借入金	2,719,200千円																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">流動資産</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,171,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,005,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,014,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">911,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">531,663千円</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	1,171,038千円	固定資産		長期受取手形	1,005,634千円	流動負債		未払金	1,014,990千円	預り金	911,672千円	固定負債		長期預り金	531,663千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">流動資産</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,047,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">23,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">588,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受リース料</td> <td style="text-align: right;">472,694千円</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	1,047,145千円	未収入金	964千円	売掛金	1,598千円	流動負債		支払手形	1,323千円	未払金	23,658千円	預り金	588,016千円	前受リース料	472,694千円
流動資産																																					
受取手形	1,171,038千円																																				
固定資産																																					
長期受取手形	1,005,634千円																																				
流動負債																																					
未払金	1,014,990千円																																				
預り金	911,672千円																																				
固定負債																																					
長期預り金	531,663千円																																				
流動資産																																					
受取手形	1,047,145千円																																				
未収入金	964千円																																				
売掛金	1,598千円																																				
流動負債																																					
支払手形	1,323千円																																				
未払金	23,658千円																																				
預り金	588,016千円																																				
前受リース料	472,694千円																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>				
<p>5 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,940千円です。</p> <p>※6 _____</p>	<p>5 _____</p> <p>※6 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の年度末日満期手形が年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">135,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">582,723千円</td> </tr> </table>	受取手形	135,864千円	支払手形	582,723千円
受取手形	135,864千円				
支払手形	582,723千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																									
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,535千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">178,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,267千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">15,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,565千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>店舗及び賃貸用不動産等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物・土地・その他有形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（528,439千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地119,002千円、建物278,592千円、アミューズメント施設機器55,524千円、貸与資産32,064千円、工具器具備品30,512千円、無形固定資産12,742千円であります。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。</p>	貸与資産	2,193千円	建物	6,092千円	土地	49,249千円	合計	57,535千円	アミューズメント施設機器	178,267千円	合計	178,267千円	貸与資産	15,079千円	建物	25,922千円	工具器具備品	481千円	車両運搬具	82千円	合計	41,565千円	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等	東京都新宿区他	店舗等	建物等	その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">145,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">26,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,265千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">11,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,621千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（200,107千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物82,552千円、アミューズメント施設機器114,112千円、工具器具備品3,443千円であります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	アミューズメント施設機器	3,236千円	貸与資産	1,119千円	建物	14,024千円	合計	18,380千円	アミューズメント施設機器	145,009千円	貸与資産	26,429千円	建物	13,636千円	車両運搬具	190千円	合計	185,265千円	アミューズメント施設機器	11,251千円	貸与資産	15,863千円	建物	190,154千円	工具器具備品	5,233千円	車両運搬具	117千円	合計	222,621千円	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市	店舗	建物	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
貸与資産	2,193千円																																																																									
建物	6,092千円																																																																									
土地	49,249千円																																																																									
合計	57,535千円																																																																									
アミューズメント施設機器	178,267千円																																																																									
合計	178,267千円																																																																									
貸与資産	15,079千円																																																																									
建物	25,922千円																																																																									
工具器具備品	481千円																																																																									
車両運搬具	82千円																																																																									
合計	41,565千円																																																																									
場所	主な用途	種類																																																																								
神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等																																																																								
東京都新宿区他	店舗等	建物等																																																																								
その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等																																																																								
アミューズメント施設機器	3,236千円																																																																									
貸与資産	1,119千円																																																																									
建物	14,024千円																																																																									
合計	18,380千円																																																																									
アミューズメント施設機器	145,009千円																																																																									
貸与資産	26,429千円																																																																									
建物	13,636千円																																																																									
車両運搬具	190千円																																																																									
合計	185,265千円																																																																									
アミューズメント施設機器	11,251千円																																																																									
貸与資産	15,863千円																																																																									
建物	190,154千円																																																																									
工具器具備品	5,233千円																																																																									
車両運搬具	117千円																																																																									
合計	222,621千円																																																																									
場所	主な用途	種類																																																																								
神奈川県相模原市	店舗	建物																																																																								
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	63,778	—	—	63,778
合計	63,778	—	—	63,778
自己株式				
普通株式（注）	582	13	0	595
合計	582	13	0	595

（注）当事業年度増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,957	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金 6,114,587千円 現金及び現金同等物 <u>6,114,587千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金 5,969,640千円 現金及び現金同等物 <u>5,969,640千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,458,287</td> <td>234,578</td> <td>1,223,708</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,214</td> <td>5,958</td> <td>4,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,486</td> <td>12,790</td> <td>5,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,486,987</td> <td>253,327</td> <td>1,233,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,498,604</td> <td>239,562</td> <td>1,259,041</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,880</td> <td>6,930</td> <td>4,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,254</td> <td>13,317</td> <td>5,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,529,738</td> <td>259,809</td> <td>1,269,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>493,505千円</td> <td>(43,952千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963,739千円</td> <td>(175,374千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457,245千円</td> <td>(219,326千円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>516,917千円</td> <td>(49,403千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987,205千円</td> <td>(184,790千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504,123千円</td> <td>(234,194千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	1,458,287	234,578	1,223,708	工具器具備品	10,214	5,958	4,255	ソフトウェア	18,486	12,790	5,695	合計	1,486,987	253,327	1,233,660		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	1,498,604	239,562	1,259,041	工具器具備品	11,880	6,930	4,950	ソフトウェア	19,254	13,317	5,937	合計	1,529,738	259,809	1,269,928	1年内	493,505千円	(43,952千円)	1年超	963,739千円	(175,374千円)	合計	1,457,245千円	(219,326千円)	1年内	516,917千円	(49,403千円)	1年超	987,205千円	(184,790千円)	合計	1,504,123千円	(234,194千円)	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,040,306</td> <td>772,650</td> <td>1,267,656</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,214</td> <td>7,660</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,486</td> <td>17,046</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069,006</td> <td>797,357</td> <td>1,271,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>651,703千円</td> <td>(45,153千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>631,364千円</td> <td>(130,221千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283,067千円</td> <td>(175,374千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656	工具器具備品	10,214	7,660	2,553	ソフトウェア	18,486	17,046	1,439	合計	2,069,006	797,357	1,271,648	1年内	651,703千円	(45,153千円)	1年超	631,364千円	(130,221千円)	合計	1,283,067千円	(175,374千円)
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
アミューズメント施設機器	1,458,287	234,578	1,223,708																																																																																					
工具器具備品	10,214	5,958	4,255																																																																																					
ソフトウェア	18,486	12,790	5,695																																																																																					
合計	1,486,987	253,327	1,233,660																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
アミューズメント施設機器	1,498,604	239,562	1,259,041																																																																																					
工具器具備品	11,880	6,930	4,950																																																																																					
ソフトウェア	19,254	13,317	5,937																																																																																					
合計	1,529,738	259,809	1,269,928																																																																																					
1年内	493,505千円	(43,952千円)																																																																																						
1年超	963,739千円	(175,374千円)																																																																																						
合計	1,457,245千円	(219,326千円)																																																																																						
1年内	516,917千円	(49,403千円)																																																																																						
1年超	987,205千円	(184,790千円)																																																																																						
合計	1,504,123千円	(234,194千円)																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656																																																																																					
工具器具備品	10,214	7,660	2,553																																																																																					
ソフトウェア	18,486	17,046	1,439																																																																																					
合計	2,069,006	797,357	1,271,648																																																																																					
1年内	651,703千円	(45,153千円)																																																																																						
1年超	631,364千円	(130,221千円)																																																																																						
合計	1,283,067千円	(175,374千円)																																																																																						

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,674千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高（転貸リースを除く）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>964,665</td> <td>53,868</td> <td>910,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,665</td> <td>53,868</td> <td>910,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等（転貸リースを含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%;">518,071千円</td> <td style="width: 50%;">(43,952千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614,225千円</td> <td>(175,374千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,132,297千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(219,326千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,868千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,660千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	225,135千円	減価償却費相当額	218,764千円	支払利息相当額	9,674千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	964,665	53,868	910,796	合計	964,665	53,868	910,796	未経過リース料期末残高相当額			1年内	518,071千円	(43,952千円)	1年超	614,225千円	(175,374千円)	合計	1,132,297千円	(219,326千円)	受取リース料	56,355千円	減価償却費	53,868千円	受取利息相当額	4,660千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">544,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,199千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高（転貸リースを除く）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>969,150</td> <td>536,542</td> <td>432,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,150</td> <td>536,542</td> <td>432,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等（転貸リースを含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%;">486,295千円</td> <td style="width: 50%;">(45,153千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,221千円</td> <td>(130,221千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">616,516千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(175,374千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">506,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">536,542千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,626千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	560,177千円	減価償却費相当額	544,141千円	支払利息相当額	23,199千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	969,150	536,542	432,607	合計	969,150	536,542	432,607	未経過リース料期末残高相当額			1年内	486,295千円	(45,153千円)	1年超	130,221千円	(130,221千円)	合計	616,516千円	(175,374千円)	受取リース料	506,940千円	減価償却費	536,542千円	受取利息相当額	30,626千円
支払リース料	225,135千円																																																																								
減価償却費相当額	218,764千円																																																																								
支払利息相当額	9,674千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
貸与資産	964,665	53,868	910,796																																																																						
合計	964,665	53,868	910,796																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	518,071千円	(43,952千円)																																																																							
1年超	614,225千円	(175,374千円)																																																																							
合計	1,132,297千円	(219,326千円)																																																																							
受取リース料	56,355千円																																																																								
減価償却費	53,868千円																																																																								
受取利息相当額	4,660千円																																																																								
支払リース料	560,177千円																																																																								
減価償却費相当額	544,141千円																																																																								
支払利息相当額	23,199千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
貸与資産	969,150	536,542	432,607																																																																						
合計	969,150	536,542	432,607																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	486,295千円	(45,153千円)																																																																							
1年超	130,221千円	(130,221千円)																																																																							
合計	616,516千円	(175,374千円)																																																																							
受取リース料	506,940千円																																																																								
減価償却費	536,542千円																																																																								
受取利息相当額	30,626千円																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,117	26,124	22,007	2,325	17,014	14,688
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,117	26,124	22,007	2,325	17,014	14,688
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	932	792	△140	2,723	2,570	△152
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	932	792	△140	2,723	2,570	△152
	合計	5,049	26,916	21,867	5,049	19,585	14,535

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	34,897	34,897

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用の目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 受取変動支払固定の金利スワップには金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得ております。取締役会により承認された範囲内で、金利スワップ取引の実行は担当役員の承認のうえ、財務部で行なっております。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジションの管理は財務部で行い、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用の目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当事業年度において当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているものを除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">8,389千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,599千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,609千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,862千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">1,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,542千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,633千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,813千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">788千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,916千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">195,325千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△156,788千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">351,125千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">342,058千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.2</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	10,941千円	販売用不動産評価損	8,389千円	未払事業所税	9,599千円	賞与引当金	47,609千円	未払法定福利費	5,862千円	未払雇用促進納付金	1,236千円	未払事業税	14,542千円	繰越欠損金	136,633千円	小計	234,813千円	投資有価証券評価損	788千円	ゴルフ会員権評価損	1,030千円	減価償却費	74,040千円	貸倒引当金	1,916千円	減損損失	195,325千円	小計	273,100千円	評価性引当額	△156,788千円	小計	116,312千円	繰延税金資産合計	351,125千円	その他有価証券評価差額金	△9,066千円	繰延税金負債合計	△9,066千円	繰延税金資産の純額	342,058千円	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	6.8	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.6	留保金課税	11.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">7,741千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">23,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,502千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,127千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,579千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">782千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,080千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,808千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">168,659千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,344千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,062千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">352,862千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">346,958千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	7,741千円	販売用不動産評価損	23,490千円	未払事業所税	10,975千円	賞与引当金	56,502千円	未払法定福利費	6,990千円	未払雇用促進納付金	751千円	未払事業税	25,127千円	小計	131,579千円	投資有価証券評価損	782千円	ゴルフ会員権評価損	1,015千円	減価償却費	80,080千円	貸倒引当金	43,808千円	減損損失	168,659千円	小計	294,344千円	評価性引当額	△73,062千円	小計	221,282千円	繰延税金資産合計	352,862千円	その他有価証券評価差額金	△5,903千円	繰延税金負債合計	△5,903千円	繰延税金資産の純額	346,958千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	6.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△14.9	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
滞留製品等評価損	10,941千円																																																																																																																
販売用不動産評価損	8,389千円																																																																																																																
未払事業所税	9,599千円																																																																																																																
賞与引当金	47,609千円																																																																																																																
未払法定福利費	5,862千円																																																																																																																
未払雇用促進納付金	1,236千円																																																																																																																
未払事業税	14,542千円																																																																																																																
繰越欠損金	136,633千円																																																																																																																
小計	234,813千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	788千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	1,030千円																																																																																																																
減価償却費	74,040千円																																																																																																																
貸倒引当金	1,916千円																																																																																																																
減損損失	195,325千円																																																																																																																
小計	273,100千円																																																																																																																
評価性引当額	△156,788千円																																																																																																																
小計	116,312千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	351,125千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,066千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△9,066千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	342,058千円																																																																																																																
法定実効税率	41.2%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																
住民税均等割額	6.8																																																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.6																																																																																																																
留保金課税	11.2																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2																																																																																																																
滞留製品等評価損	7,741千円																																																																																																																
販売用不動産評価損	23,490千円																																																																																																																
未払事業所税	10,975千円																																																																																																																
賞与引当金	56,502千円																																																																																																																
未払法定福利費	6,990千円																																																																																																																
未払雇用促進納付金	751千円																																																																																																																
未払事業税	25,127千円																																																																																																																
小計	131,579千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	782千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	1,015千円																																																																																																																
減価償却費	80,080千円																																																																																																																
貸倒引当金	43,808千円																																																																																																																
減損損失	168,659千円																																																																																																																
小計	294,344千円																																																																																																																
評価性引当額	△73,062千円																																																																																																																
小計	221,282千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	352,862千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,903千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△5,903千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	346,958千円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																
住民税均等割額	6.3																																																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△14.9																																																																																																																
その他	4.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上の関係						
その他の 関係 会社	アルゼ㈱	東京都 江東区	3,446,850	遊技機器の 開発・製造 ・販売	(被所有) 直接 30.8%	兼任 2名	遊技機器の購入	固定資産の購入 (注1)	1,398,895	未払金 買掛金	1,012,898		
							遊技機器の リース	受取リース料 未経過リース料 残高相当額 受取利息相当額			56,355 912,970 4,660	受取手形 長期受取手形 前受リース・ レンタル料	1,171,038
												長期前受リー ス・レンタル 料 預り金 長期預り金	1,005,424 533,143 473,971 637,894 531,663
債務保証契約	貸付金の債務保 証履行(注3)	2,074,000	短期貸付金	—									
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	㈱セタ	東京都 江東区	1,787,350	遊技器周辺 機器の開発 製造・販売	—	—	遊技機器の購入	固定資産の購入 (注1)	1,077,262	支払手形 未払金	18,279 652,917		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 債務保証契約は、当社元取締役 真鍋勝紀氏に対するの貸付金2,074,000千円に対するものでありましたが、当事業年度において全額回収されております。なお、契約上は貸付金の売却の形式をとっておりますが、実質的に貸付金の債務保証が履行されております。

4. アルゼ㈱は、当社に対する議決権所有割合の減少により、当社の親会社からその他の関係会社に属性が変更しております。また平成18年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組が「その他関係会社」として該当しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	アルゼ㈱	東京都江東区	3,446,850	遊技機器の開発・製造・販売	(被所有)直接30.8%	兼任1名	遊技機器のリース	受取リース料 未経過リース料 残高相当額 受取利息相当額	506,940 441,142 30,626	受取手形 前受リース・レンタル料 預り金	1,047,145 472,694 588,016
その他の関係会社の子会社	㈱セタ	東京都江東区	2,495,050	遊技器周辺機器の開発製造・販売	—	—	遊技機器の購入	固定資産の購入(注1)	5,328	未収入金 未払金	889 23,532

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成19年3月31日現在、上記の他にG F投資ファンド投資事業有限責任組が「その他関係会社」として該当しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	217円87銭	220円79銭
1株当たり当期純利益	3円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	5円51銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	190,030	348,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	190,030	348,058
期中平均株式数 (千株)	63,209	63,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条に基づき有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
アミューズメント施設 機器	11,674,381	3,569,468	1,818,866 (114,112)	13,424,983	9,565,857	1,997,011	3,859,125
貸与資産	2,678,683	530,033	1,232,716 850,193	1,976,000	582,979	228,017	1,393,021
建物	8,989,086	1,321,039	(82,552)	9,459,933	6,537,354	568,512	2,922,578
構築物	21,366	—	—	21,366	16,437	1,055	4,929
車両運搬具	7,295	498	5,688	2,106	1,640	148	465
工具器具備品	616,312	111,284	53,392 (3,443)	674,204	521,037	557,185	153,167
土地	2,658,057	—	2,498	2,655,558	—	—	2,655,558
建設仮勘定	576,810	216,265	569,640	223,435	—	—	223,435
有形固定資産計	27,221,994	5,748,589	4,532,993 (200,107)	28,437,589	17,225,306	3,351,930	11,212,282
無形固定資産							
借地権	293,602	—	—	293,602	—	—	293,602
ソフトウェア	95,125	30,132	5,826	119,431	67,141	19,815	52,289
その他	21,422	—	—	21,422	1,326	—	20,095
無形固定資産計	410,150	30,132	5,826	434,456	68,468	19,815	365,987
長期前払費用	197,538	58,563	35,715	220,386	114,939	53,974	(49,397) 105,446
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	新規・既存店アミューズメント施設機器の購入・更新	3,569,468千円
建物	新規・既存店の内外装設備	1,321,039千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	不用機器の売却	1,722,546千円
建物	保有不動産の売却	158,815千円

4. 長期前払費用の括弧内の金額(内数)は、1年以内に費用となるべき額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回期限前償還条項付無担保社債	平成16年9月30日	1,020,000 (120,000)	900,000 (120,000)	6ヶ月 TIBOR+0.10	無担保社債	平成26年9月30日
第2回無担保社債	平成17年3月31日	720,000 (80,000)	640,000 (80,000)	6ヶ月 TIBOR+0.10	無担保社債	平成24年3月30日
第3回無担保社債	平成17年6月27日	1,350,000 (300,000)	1,050,000 (300,000)	6ヶ月 TIBOR+0.2	無担保社債	平成22年6月25日
第4回無担保社債	平成17年11月30日	2,000,000 (400,000)	1,600,000 (400,000)	6ヶ月 TIBOR+0.60	無担保社債	平成22年11月30日
合計	—	5,090,000 (900,000)	4,190,000 (900,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
900,000	900,000	900,000	750,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	200,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,205,000	1,614,900	2.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,108,000	3,344,800	2.2	平成20年～ 平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,813,000	5,159,700	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,072,600	949,100	919,600	403,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	352,074	40,507	116,966	68,045	207,569
賞与引当金	115,557	139,169	115,557	—	139,169

- (注) 「当期減少額—その他」の内容は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	833,912
預金の種類	
当座預金	2,216,771
普通預金	165,625
別段預金	13,331
定期預金	2,740,000
小計	5,135,728
合計	5,969,640

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アルゼ(株)	1,047,145
(株)ガイア・ビルド	164,451
(有)鈴木商事	119,781
(有)一梁	93,367
(有)久和	20,800
その他	144,962
合計	1,590,506

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	289,891
5月	151,902
6月	151,708
7月	152,242
8月	144,492
9月以降	700,269
合計	1,590,506

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ペプシコーラ販売(株)	29,274
(株)東急レクレーション	29,169
(株)岡田屋	19,823
(株)ホーキング	16,005
(株)ユニカ	9,077
その他	44,095
合計	147,443

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
141,886	3,417,549	3,411,992	147,443	95.9	15

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ガイア・ビルド	3,500
(株)バグース	2,782
(株)藤居事務所	472
(株)アールケーエンタープライズ	160
(株)カリフ	63
その他	74
合計	7,051

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
58,080	2,210,613	2,261,642	7,051	99.7	5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 販売用不動産

地域別	面積 (m ²)	金額 (千円)
山梨県南都留郡	2,337.0	5,971
合計	2,337.0	5,971

6) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	完成工事原価振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
9,481	2,049,830	17,310	1,830,284	211,717

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 (千円)	外注費 (千円)	経費 (千円)	計 (千円)
2,145	206,529	3,043	211,717

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
店舗アミューズメント施設機器用保守部品	82,268
店舗景品・消耗品	66,465
その他	264,544
合計	413,278

8) 長期受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)一梁	150,824
(有)鈴木商事	89,835
(株)グランド	36,975
(有)メイン	36,475
丸万会館	21,620
その他	103,476
合計	439,209

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	27,274
5月	27,274
6月	27,274
7月	27,140
8月	27,140
9月以降	303,105
合計	439,209

9) 敷金保証金

区分	金額 (千円)
アミューズメント施設	7,081,607
本社・事業所	30,000
その他	22,460
合計	7,134,068

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
栗本建設工業(株)	300,000
(株) 徳川組	100,000
グローリー・リンクス(株)	100,000
(株) 浅沼組	50,000
安藤建設(株)	50,000
その他	1,213,187
合計	1,813,187

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	864,570
5月	522,172
6月	329,858
7月	21,919
8月	25,039
9月以降	49,627
合計	1,813,187

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)セガ	268,363
東方電子(有)	109,079
コナミデジタルエンタテインメント(株)	83,567
(株)日本システム	59,894
オムロンエンタテインメント(株)	41,321
その他	174,427
合計	736,653

3) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
(株)サンショウ冷熱	84,525
(有) ティーネットソリューション	41,139
(株)内装社	26,460
栗本建設工業(株)	15,750
(株)小林工事	15,750
その他	55,529
合計	239,153

4) 未払金

相手先	金額 (千円)
セタ(株)	23,532
(株)岡田屋	6,575
東京リース(株)	4,116
グラッドメディア(株)	3,788
リコー販売(株)	2,576
その他	305,541
合計	346,130

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は貸与資産のうち当事業年度にレンタルを開始した周辺機器に係る減価償却方法を定率法より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。